



年金総合研究所 ニュースレター

No.	Issopm-Press-A0002
発行日	2012年12月28日
編集	年金総合研究所 広報

TOPIC

年金総合研究所“設立記念シンポジウム”を開催



坪野剛司理事長よりシンポジウム
開催のご挨拶

12月10日イイノホールにて、一般社団法人年金総合研究所設立の記念催事として設立記念シンポジウムを開催いたしました。

〈協賛：株式会社シーエーシー 後援：公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構、社団法人日本年金数理人会〉

講演に先立ち、当研究所の坪野理事長から挨拶があり、ご来場いただいた方々への謝意と共に、老人だけのものと語られがちな年金制度は、若い人たちにも有益で必要な制度だという理解を広めていきたいという考えをお伝えさせていただきました。また今後の研究所運営について、「当研究所は難解な論文を研究・発表することが目的ではない」、「研究者が顔を見ながら活発な議論する場を提供して、年金制度のあるべき姿や、不安や不信を払拭する研究成果を創り、これらを分かりやすく伝えることを目的としたい」との考えを示されました。



当シンポジウムの企画として、年金分野において著名な御三方をお迎えしてご講演いただきました。

■ 講演1：『半世紀を迎えた皆年金制度の将来』

財団法人厚生年金事業振興団 顧問 吉原 健二 様

吉原様は、国民皆年金制度の創設時より尽力され、国民年金が創設された時代の動向、そして制度が作られた当時の様子や考え、将来への提言等をご講演いただきました。



- 昭和33年に自民党が総選挙の公約として掲げた“全国民を対象とする年金制度の創設”を受けて、自民党と厚生省の間で編成されたプロジェクトチームにより、1年間で国民年金制度の法律が作り上げられ、翌昭和34年の秋には、国民年金(70才以上に無拠出福祉年金)の支給を開始した
- 僅か1年間の議論の中で、年金制度の基礎となる枠組み、サラリーマン家庭の主婦の年金問題、既に施行されていた年金制度の見直しなど、現在と同じ課題や難題が議論された
- 現在は制度全体を支える人口構成も変化し、法律の部分改正などにより、制度のバランスが崩れつつある
- バランス回復のためには、経済・財政・雇用の3つのテーマにおける施策が必要である
- 例えば雇用については、60才を超えても働ける環境を作り、年金支給年齢が引き上げ可能な社会を築いていく必要がある
- “年金は納めた者が受けられる制度”という原則を守る事が最も大切である

■ 講演2:『公的年金制度の現在と課題』

慶應義塾大学商学部 教授 権文 善一 様

権文様は、年金・医療・介護・保育・教育といった社会保障全般に渡り活躍されており、社会保障制度改革国民会議メンバーにも参加されています。今回のご講演では、来場者の皆様に経済学者の政策論を余裕をもって眺めることができるようになっていただくことを目的とされていました。



- 経済学者ならびに経済界がなぜ年金を含む社会保障に対して批判的な論調となるのか？
- 社会保障問題と深く関わってきた経済学の系譜
- 「若いうちに蓄えた貯蓄で自分の老後を支えるのは間違い」
- 「高齢者の生活は、その年々の勤労世代の負担により給付する仕組みが必要」

■ 講演3:『私と年金』

朝日新聞論説委員兼グローブ記者 浜田 陽太郎 様

浜田様は、新聞記者の年金取材の苦労やメディアからみた年金制度に対する思いなどをご講演いただきました。



- 年金に関する新聞記事は、どういう記者達書いているのか？
- 記事を書く記者の本能的ともいえる価値観・思考とは？
- 専門分野を学べる機会に恵まれる機会が少ないことが問題
- 年金が置かれてる現状は大変厳しい、したがって「メディア(世間)が、年金の大切さ、年金の現場の難しさ、大変さを知り、それらを共有し、一緒に考えることができるか？」が、とても重要

懇親会も盛況のうちに終了しました！

懇親会には、シンポジウムにご参加いただいた半数以上の方々にお集まりいただきました。懇親会の開宴に先立ちまして、厚生労働省年金局長の香取照幸様よりご祝辞を頂戴しました。続いて企業年金連合会 理事長の村瀬清司様による乾杯のご発声により開宴となりました。懇親会場では、年金に関わる様々な方々による意見交換がされ、年金というテーマを介しての交流・親交を広げ、深めていただけた大変貴重な場となったのではないかと考えております。今回のシンポジウム開催にあたりましては、皆様にご不便・ご迷惑をお掛けすることも多々あったかと思えます。この場をお借りしてお詫びを申し上げますとともに、これからの研究所への変わらぬ叱咤激励を賜りますようお願い致します。



お知らせ

シンポジウムの各講演記録を準備中です。

現在、各講演内容を取りまとめております。公開準備が整い次第、当研究所のホームページ上でお知らせさせていただきます。



研究所広報では、ニュースレターを通じて、今後研究所が主催するイベントや近況などについて、随時ご紹介させていただく予定です。当ニュースレターで取上げて欲しいテーマや、ご要望・ご意見などございましたら、年金総合研究所HPのお問い合わせフォームからお知らせください。

お問い合わせ先: <http://www.issopm.or.jp/contact/>